



平成 30 年 9 月 19 日

各 位

会 社 名 日本精蠟株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 社長執行役員 安藤 司
(コード番号 5010 東証第2部)
問 合 せ 先 取締役 執行役員 総務部長 土屋 直紀
(TEL 03-3538-3061)

第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月 19 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社ほけん eye 西京、山九株式会社及び安藤パラケミー株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本自己株式処分に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 30 年 10 月 11 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 1,897,100 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 284 円
(4) 調 達 資 金 の 額	538,776,400 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	株式会社山口銀行 645,000 株 株式会社西京銀行 450,000 株 株式会社ほけん eye 西京 150,000 株 山九株式会社 352,100 株 安藤パラケミー株式会社 300,000 株
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 処分の目的及び理由

当社は、わが国で唯一の石油ワックス専業メーカーとして、ワックスの様々な用途開拓及び新規製品開発への取り組みを行いながら、主に石油を原料とするパラフィンワックス及びマイクロクリスタリンワックスを中心とした良質のワックスとその副製品を製造・販売しております。

当社はワックススペシャリストとして、国内のみならず世界に必要とされる存在感のあるグローバルニッチトップ企業を目指すべくチャレンジしております。

製造体制では、基幹工場である徳山工場、高機能製品の受託製造を主とするつくば事業所（テクノワックス株式会社）、アジア市場開拓拠点としての Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. のタイ工場の3生産拠点体制を構築し、各お取引先のニーズにきめ細かくお応えできる製造体制の強化に注力しております。

販売体制では、昨年度新たに営業部を一つに統合し、スピーディーな判断力、実行力、機動力をアップさせるとともに、喫緊の課題でありますタイでのゴム老防ワックス事業においてはアジアを中心に新規取引先開拓に傾注し、今年度の採算化に向けグループの総力を挙げて取組んでおります。

このような状況の中、この取組みをより具体化した実行計画「チャレンジ 90」における構造改革、基盤強化を図るためには、徳山工場の歴史の重みに誇りを持ちつつ、専業メーカーとして強さを発揮できるような設備、工程の見直し、山積した課題克服を着実に進めることが必要であるところ、更なる安定株主様のご支援を頂き、取引の関係強化を図るとともに自己資本の充実にもつながるものと考え、主要取引先でもあります株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、山九株式会社及び安藤バラケミー株式会社、また、株式会社西京銀行よりご紹介を受けました株式会社ほけん eye 西京を対象とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。

株式会社山口銀行は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に上場している山口フィナンシャルグループの子会社であり、地場の有力銀行として歴史ある会社で、山口県のトップバンクであります。取引銀行の主力5行の一行として、金融サービスを受けている銀行であります。

株式会社西京銀行は、山口県を主たる営業基盤とする第二地方銀行であります。取引銀行の主力5行の一行として、金融サービスを受けている銀行であります。

株式会社ほけん eye 西京は、株式会社西京銀行と業務提携している保険代理店で、地場で保険業務に力を入れている会社です。

山九株式会社は東証及び福岡証券取引所に上場しており、物流事業、機工事業を主として行う企業として、その社会的信用性は高く、当社の物流における主力会社であり、重要な取引先として毎年実施する定期修繕を委託している会社であります。

安藤バラケミー株式会社は、文政年間（1818～1830年）に蠟、油脂、砂糖の間屋として創業した老舗の商社であります。当社がワックスの製造を始めた昭和5年から取引が始まり、現在まで続いております。今後、更に協力関係を深めてまいります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	538,776,400円
②	発行諸費用の概算額	11,000,000円
③	差引手取概算額	527,776,400円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー手数料、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、その他諸費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額 527,776,400 円の具体的な用途につきましては、現在見直し検討を行っております①徳山工場の分蠟工程設備の一部更新、改修 ②徳山工場の脱油設備の増設費用の一部として充当する予定であります。なお、調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

具体的な用途	金額 (円)	支出予定時期
①徳山工場の分蠟設備の一部更新、改修	350,000,000	平成31年1月～平成31年12月
②徳山工場の脱油設備の増設費用の一部	177,776,400	平成31年1月～平成31年12月

4. 資金用途の合理性に関する考え方

①の徳山工場の分蠟設備の一部更新、改修については、世界的にも当社ならではの工程であり、いかなる原料にも対応し、安定品質を確保できるものです。②の設備については、現在フル稼働下、お客様のニーズ、需要増にお応えできない状況にあり、当社の誇れる製品増を図るためには増設が必要な状況であります。これらの主要工程の強化を図ることが徳山工場の役割を安定化させるものであり、当社の強みを更に発揮できるものと考えております。

これにより、2029年の創業100年に向け、お客様に必要とされ、企業価値向上につながり、当該資金用途は合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分にかかる取締役会決議日の直近1ヶ月間（平成30年8月20日から平成30年9月18日まで）の東証における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（円未満切捨て、以下同じ。）284円といたしました。また、直近1ヶ月の当社株式の終値の平均値を基準として採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためであります。

なお、当該払込金額284円につきましては、取締役会決議日の直前取引日（平成30年9月18日）における当社普通株式の普通取引の終値281円に対し1.07%のプレミアム、直近3ヶ月間（平成30年6月19日から平成30年9月18日まで）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値287円に対し1.05%のディスカウント、直近6ヶ月間（平成30年3月19日から平成30年9月18日まで）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値300円に対し5.33%のディスカウントとなります。かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

上記払込金額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち社外監査役2名）が、直前日の終値に対してプレミアム、直近3ヶ月及び6ヶ月の平均値に対して10%未満のディスカウントであることから日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして有利発行に該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量は、普通株式1,897,100株であり、平成30年6月30日現在の当社発行済普通株式数（22,400,000株）に占める割合は8.47%、議決権総数（178,488個）に占める割合は10.63%（自己株式の処分数量に係る議決権数18,971個を平成30年6月30日現在の議決権総数178,488個で除した割合）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分により、各割当予定先との資本関係を構築し信頼関係を強固にすることで、当社の企業価値向上に繋がるものと考えております。したがって、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社山口銀行		
(2) 所 在 地	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神田一成		
(4) 事 業 内 容	銀行業		
(5) 資 本 金	10,005百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和19年3月31日		
(7) 発行済株式数	200,000,000株(平成30年3月31日現在)		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	1,658名(平成30年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び 持株比率	株式会社山口フィナンシャルグループ		100.00%
(13) 当 事 者 間 の 関 係			
資 本 関 係	当該会社は当社株式260,000株を保有しております。(平成30年6月30日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	預金・借入取引があります。		
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純 資 産	384,576百万円	401,668百万円	422,654百万円
総 資 産	6,156,796百万円	5,826,693百万円	5,876,871百万円
1株当たり純資産	1,922.88円	2,008.34円	2,113.27円
売上高(経常収益)	87,396百万円	79,164百万円	82,598百万円
経 常 利 益	34,791百万円	26,936百万円	32,778百万円
当 期 純 利 益	24,706百万円	18,597百万円	24,025百万円
1株当たり当期純利益	123.53円	92.99円	120.13円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円	23.73円

(1) 名 称	株式会社西京銀行		
(2) 所 在 地	山口県周南市平和通一丁目10番の2		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 平岡英雄		
(4) 事 業 内 容	銀行業		
(5) 資 本 金	23,497百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和5年11月17日		
(7) 発行済株式数	126,467,044株(平成30年3月31日現在)		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	756名(平成30年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.74%	
	日本国土開発株式会社	2.50%	

	西京銀行行員持株会	2.30%	
	株式会社みずほ銀行	1.53%	
	朝日生命保険相互会社	1.31%	
(13) 当事者間の関係			
資本関係	当該会社は当社株式 513,000 株を保有しております。当社は当該会社株式 629,053 株を保有しております。(平成 30 年 6 月 30 日現在)		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	預金・借入取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)			
決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純資産	48,645 百万円	58,871 百万円	72,788 百万円
総資産	1,225,845 百万円	1,435,286 百万円	1,501,946 百万円
1株当たり純資産	505.53 円	521.41 円	536.27 円
売上高(経常収益)	25,464 百万円	29,407 百万円	29,009 百万円
経常利益	5,977 百万円	6,852 百万円	6,692 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,070 百万円	4,130 百万円	4,247 百万円
1株当たり当期純利益	43.67 円	43.84 円	39.84 円
1株当たり配当金	7.00 円	7.00 円	7.50 円

(1) 名称	株式会社ほけん eye 西京		
(2) 所在地	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊栄二		
(4) 事業内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務		
(5) 資本金	10 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 30 年 9 月 29 日		
(7) 発行済株式数	20,000 株(平成 30 年 3 月 31 日現在)		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 従業員数	10 名(平成 30 年 3 月 31 日現在)		
(10) 主要取引先	株式会社西京銀行		
(11) 主要取引銀行	株式会社西京銀行		
(12) 大株主及び持株比率	西京リース株式会社	100.00%	
(13) 当事者間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純資産	363 百万円	569 百万円	715 百万円
総資産	688 百万円	867 百万円	1,048 百万円
1株当たり純資産	18,183.00 円	28,486.00 円	35,764.00 円

売上高	170 百万円	122 百万円	128 百万円
営業利益	94 百万円	49 百万円	50 百万円
経常利益	140 百万円	347 百万円	241 百万円
当期純利益	91 百万円	206 百万円	165 百万円
1 株当たり当期純利益	4,585.00 円	10,318.00 円	8,278.00 円
1 株当たり配当金	15.00 円	1000.00 円	1,000.00 円

(1) 名称	山九株式会社		
(2) 所在地	福岡県北九州市門司区港町 6 番 7 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村公大		
(4) 事業内容	物流事業、機工事業、その他（情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等）		
(5) 資本金	28,619 百万円		
(6) 設立年月日	大正 7 年 10 月 1 日		
(7) 発行済株式数	65,215,606 株（平成 30 年 6 月 30 日現在）		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 従業員数	30,575 名（平成 30 年 3 月 31 日現在）		
(10) 主要取引先	販売先：新日鐵住金株式会社、JXTG エネルギー株式会社、JFE プラントエンジニアリング株式会社 仕入先：株式会社辰巳商会、株式会社大栄鉄工所、富士興業株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	7.92%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	5.69%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 9	4.73%	
	JP MORGAN BANK LUXEMBURG S. A. 380578（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3.88%	
	新日鐵住金株式会社	3.41%	
(13) 当事者間の関係			
	資本関係	当該会社は当社株式 450,000 株を保有しております。当社は当該会社株式 16,000 株を保有しております。（平成 30 年 6 月 30 日現在）	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	物流・工事施工委託	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）			
	決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
		平成 30 年 3 月期	
	純資産	147,756 百万円	162,881 百万円
	総資産	371,243 百万円	383,448 百万円
	1 株当たり純資産	2,388.13 円	2,639.51 円
	売上高	489,441 百万円	510,027 百万円
	営業利益	24,317 百万円	27,086 百万円
	経常利益	20,706 百万円	28,066 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	12,911 百万円	18,208 百万円
			19,402 百万円

1株当たり当期純利益	214.38円	300.86円	320.63円
1株当たり配当金	55.00円	60.00円	75.00円

(1) 名 称	安藤バラケミー株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋浜町三丁目2番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐久間導人		
(4) 事 業 内 容	特殊石油化学製品等卸売業		
(5) 資 本 金	320百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和21年11月15日		
(7) 発 行 済 株 式 数	6,200,000株(平成29年9月30日現在)		
(8) 決 算 期	9月30日		
(9) 従 業 員 数	82名(平成30年7月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	日本精蠟株式会社、Exxon Mobil Chemical Asia Pacific		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	有馬秀顯	6.90%	
	APC持株会	5.40%	
	松井光男	4.80%	
	佐久間導人	4.50%	
	株式会社みずほ銀行	4.50%	
(13) 当事者間の関係			
資本関係	当該会社は当社株式551,700株を保有しております。(平成30年6月30日現在)		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社製品販売に係る特約店業務		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
純 資 産	3,494百万円	3,734百万円	4,096百万円
総 資 産	8,908百万円	8,399百万円	10,075百万円
1株当たり純資産	563.57円	602.28円	660.69円
売 上 高	21,335百万円	20,125百万円	19,696百万円
営 業 利 益	385百万円	511百万円	398百万円
経 常 利 益	386百万円	445百万円	372百万円
当 期 純 利 益	247百万円	291百万円	268百万円
1株当たり当期純利益	39.95円	47.04円	43.29円
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	12.00円

※ なお、山九株式会社は、東証に上場しており、同社が東証に提出したコーポレート・ガバナンス報告書の内容から、同社及び同社役員若しくは子会社又は同社の主要株主が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社ほけん eye 西京及び安藤バラケミー株式会社については、第三者調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ(住所：東京都港区赤坂二丁目8番11号、代表取締役：羽田寿次)に調査を依頼した結果、同社及び同社役員若しくは子会社又は同社の主要株主と反社会的勢力との関係性を確認できる事実は確認されなかった旨の調査結果を受領いたしました。

これにより、すべての割当予定先、割当予定先の役員若しくは子会社又は割当予定先の主要株主が反社

会的勢力等と一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を東証に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおりであります。

(3) 処分予定先の保有方針

当社との関係強化が期待されることを前提に、各割当予定先からは、本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、各割当予定先が処分日より2年以内に本株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨及び当社が当該内容を東証に報告し、当該内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を得る予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社西京銀行については、直近の第1四半期報告書（平成30年8月10日提出）の財務諸表における現金預け金残高（112,249百万円）により、また山九株式会社については、直近の第1四半期報告書（平成30年8月14日提出）の財務諸表における現金及び預金残高（28,446百万円）により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。

株式会社山口銀行については、平成30年3月31日時点の財務諸表における預金残高、株式会社ほけんeye 西京については、平成30年9月5日時点の銀行預金残高証明書、安藤パラケミー株式会社については、平成29年9月30日時点の財務諸表における現金及び預金残高により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前（平成30年6月30日現在）		処分後	
伊藤忠商事株式会社	10.80%	伊藤忠商事株式会社	9.76%
三菱商事株式会社	6.28%	三菱商事株式会社	5.67%
神田成二	3.75%	株式会社西京銀行	4.88%
安藤パラケミー株式会社	3.09%	株式会社山口銀行	4.58%
三菱UFJ信託銀行株式会社	3.08%	安藤パラケミー株式会社	4.31%
株式会社西京銀行	2.87%	山九株式会社	4.06%
山九株式会社	2.52%	神田成二	3.39%
清水 潔	2.15%	三菱UFJ信託銀行株式会社	2.79%
中京油脂株式会社	1.68%	清水 潔	1.95%
徳機株式会社	1.68%	中京油脂株式会社	1.52%
—	—	徳機株式会社	1.52%

8. 今後の見通し

本自己株式処分による株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社ほけんeye 西京、山九株式会社及び安藤パラケミー株式会社との関係強化により、中・長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えております。なお、本自己株式処分による平成31年12月期の業績に与える影響については、平成30年12月期の決算短信公表時において、同決算短信中の平成31年12月期業績予想に盛り込む予定であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
連結売上高	29,250百万円	23,318百万円	26,649百万円
連結営業利益	△653百万円	846百万円	1,367百万円
連結経常利益	△729百万円	580百万円	1,152百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△559百万円	243百万円	673百万円
1株当たり連結当期純利益	△31.21円	13.57円	37.70円
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり連結純資産	573.40円	582.57円	615.20円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成30年9月19日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	22,400,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
始値	254円	243円	248円
高値	282円	261円	409円
安値	233円	212円	247円
終値	247円	248円	395円

② 最近6か月間の状況

	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	324円	315円	312円	299円	289円	295円
高値	340円	320円	316円	300円	297円	295円
安値	309円	306円	295円	280円	270円	272円
終値	313円	312円	299円	285円	296円	281円

(注) 平成30年9月の株価については、平成30年9月18日の株価で表示しております。

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成30年9月18日
始値	280円
高値	284円
安値	280円
終値	281円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 1,897,100 株
(2) 払込金額	1 株につき 284 円
(3) 払込金額の総額	538,776,400 円
(4) 処分又は割当の方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分予定先	株式会社山口銀行 株式会社西京銀行 株式会社ほけん eye 西京 山九株式会社 安藤バラケミー株式会社
(6) 払込期日	平成 30 年 10 月 11 日
(7) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。	

12. 主要株主の異動について

- (1) 異動予定年月日

平成 30 年 10 月 11 日 (予定)

- (2) 異動が生じる経緯

本自己株式処分による総議決権数の増加にともない当社の主要株主の議決権比率が低下し、異動が生じる見込みとなりました。

- (3) 異動予定の株主の概要

①名 称	伊藤忠商事株式会社
②所 在 地	東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 善久
④事 業 内 容	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。
⑤資 本 金	253,448 百万円

- (4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対 する割合	大株主順位
異動前 (平成 30 年 6 月 30 日現在)	19,270 個 (1,927,000 株)	10.80%	第 1 位
異動後	19,270 個 (1,927,000 株)	9.76%	第 1 位

注 1 異動前の総株主の議決権数 178,488 個

異動後の総株主の議決権数 197,459 個

2 平成 30 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 22,400,000 株

3 当社は、平成 30 年 6 月 30 日現在において自己株式 4,547,842 株を保有しておりますが、上記議決権の数に対する割合の計算における母数には含んでおりません。

(5) 今後の見通し

当該主要株主の異動による業績への影響はありません。

以 上